平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社 千葉銀行　　上場取引所　東
コード番号　8331　URL　http://www.chibabank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）佐久間　英利
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長　（氏名）大久保　寿一　TEL 043-245-1111
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	234,355	△8.8	56,870	505.0	37,579	203.2
21年3月期	257,019	△4.4	9,399	△88.1	12,392	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	42.04	―	6.7	0.5	24.2
21年3月期	13.86	―	2.2	0.0	3.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　152百万円　21年3月期　236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	10,261,464	605,598	5.7	662.90	12.80
21年3月期	10,062,926	537,671	5.2	587.51	11.70

（参考）自己資本　22年3月期　592,462百万円　21年3月期　525,129百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
（注2）「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	92,741	△31,629	△15,150	320,024
21年3月期	122,293	27,409	△10,004	274,083

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	6.50	―	4.50	11.00	9,832	79.3	1.7
22年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	9,831	26.1	1.7
23年3月期（予想）	―	5.50	―	5.50	11.00		23.6	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	116,000	△2.1	33,000	43.3	20,500	23.2	22.93
通期	232,000	△1.0	66,000	16.0	41,500	10.4	46.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 895,521,087株 21年3月期 895,521,087株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,777,991株 21年3月期 1,703,663株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	206,662	△9.6	53,469	713.8	36,220	219.8
21年3月期	228,754	△3.7	6,569	△90.6	11,324	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.52	―
21年3月期	12.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	10,194,020	571,782	5.6	639.76	12.14
21年3月期	9,996,889	505,990	5.0	566.10	11.12

(参考) 自己資本 22年3月期 571,782百万円 21年3月期 505,990百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	102,000	△2.4	32,000	45.2	20,000	22.1	22.37
通期	204,000	△1.2	63,000	17.8	40,000	10.4	44.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

千葉銀行グループは、中期経営計画「１st １st」（ダブルファースト）の主要課題として掲げた「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」「強靭な経営態勢の構築」「人材育成の強化」に向けて、各種施策に積極的に取組みました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金の増強を図りましたが、運用金利の低下に伴い資金運用収益が減少したことなどにより、前期比226億64百万円減少し2,343億55百万円となりました。経常費用は、有価証券関係損失の改善や信用コストの減少などにより、前期比701億36百万円減少し1,774億84百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比474億71百万円増加して568億70百万円となり、当期純利益は前期比251億87百万円増加して375億79百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は42円4銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前期比219億91百万円減少し2,140億4百万円、経常利益は前期比467億64百万円増加し555億27百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前期比11億84百万円減少し179億2百万円、経常利益は前期比66百万円増加し11億26百万円、その他業務の経常収益は前期比4億9百万円増加し37億13百万円、経常利益は前期比6億15百万円増加し3億70百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成23年3月期の業績見通しは、経常収益2,320億円、経常利益660億円、当期純利益415億円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益2,040億円、経常利益630億円、当期純利益400億円を見込んでおります。

※なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,734億円増加し、8兆7,747億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,747億円増加し、7兆1,303億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比1,985億円増加し、10兆2,614億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ1.09％上昇し、12.80％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 927 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 316 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 151 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 459 億円増加し 3,200 億円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益還元していくことを基本方針としております。平成 22 年 3 月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を１株当たり 5 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 11 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

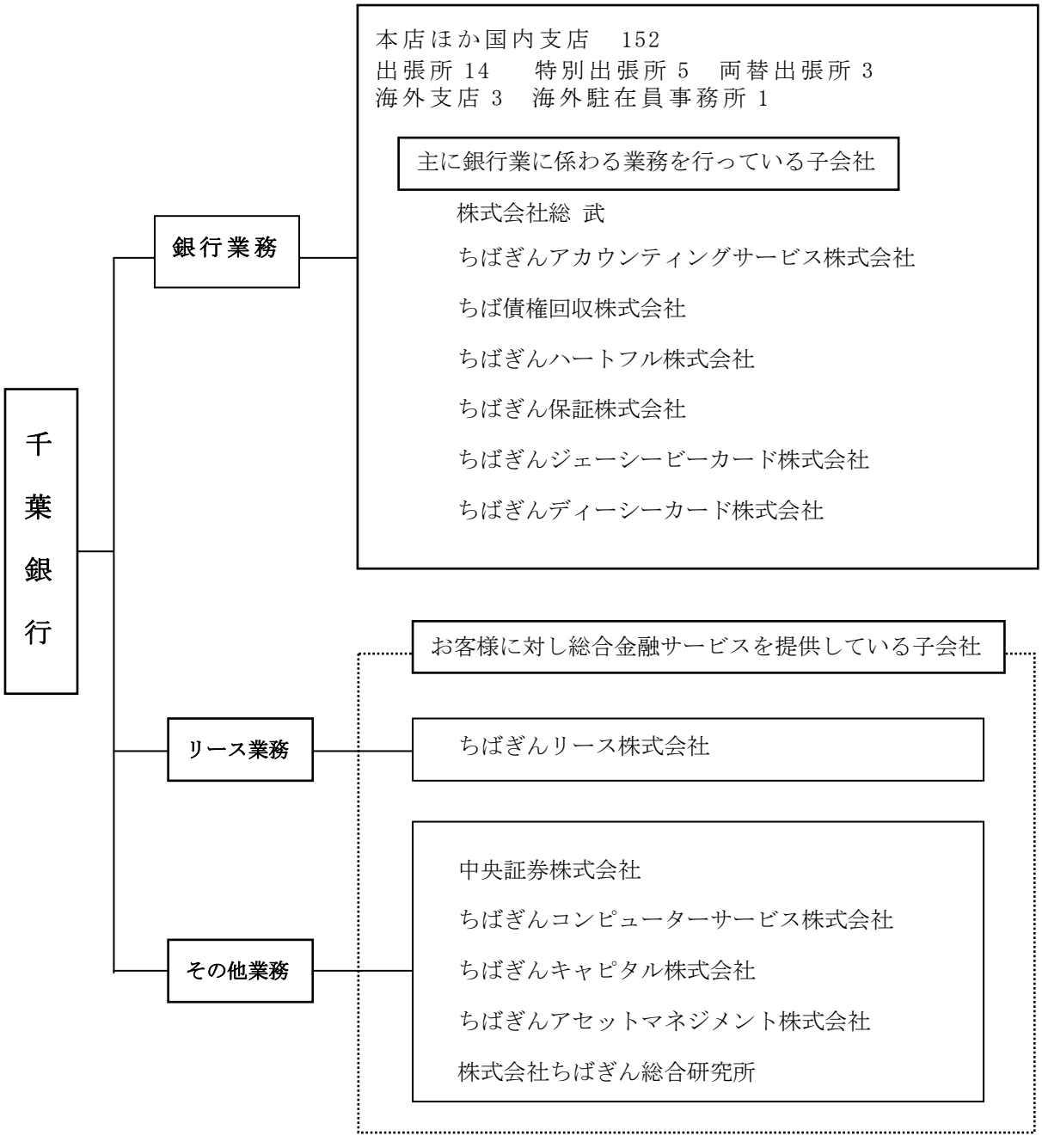
平成 23 年 3 月期の１株当たりの配当金につきましては、年間 11 円（中間配当金 5 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この１株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

２．企 業 集 団 の 状 況

（１）事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社13社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

（２）事業系統図



なお、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.は、清算いたしました。

３．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからもご支持をいただきますよう努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当行は、平成２１・２２年度の２年間を計画期間とする中期経営計画「１st１st」（ダブルファースト）のもと各種施策を実施しております。計画最終年度である平成２２年度末に、「単体当期純利益４００億円」、「連結当期純利益４１５億円」、「ＯＨＲ５０％未満」、「連結Ｔｉｅｒ Ⅰ比率１１％程度」、「連結自己資本比率１２％程度」を目標として取組んでおります。

（３）中期的な経営戦略

中期経営計画「１st１st」（ダブルファースト）において、狙いとして掲げた「本計画のゴールである２０１１年（平成２３年３月）に向け、お客さま第一主義（customer first policy）を徹底し、地域のトップバンク（first-rate bank in the region）の地位を確固たるものとする」を目指し、同計画の主要課題である「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靭な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」の課題解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取組んでおります。

（４）対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を展開しております。

①金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

円滑な資金供給の徹底、預金取込みの増強、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図っております。そのために成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源の効果的な配分を進めております。

②強靭な経営態勢の構築

業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化、抜本的な経費削減に取組んでおります。あわせて、コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化しております。

③人材育成の強化

経営資源の中でも人材を最も重視して、職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図っております。

なお、諸施策の実施にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことにより、お客さま満足度の更なる向上を目指してまいります。

4.【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	330,336	370,500
コールローン及び買入手形	37,000	69,500
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	56,308	47,492
特定取引資産	392,404	310,517
金銭の信託	28,618	28,959
有価証券	1,893,075	1,977,849
貸出金	6,955,624	7,130,386
外国為替	2,750	2,811
その他資産	109,960	127,609
有形固定資産	96,746	95,328
建物	23,338	22,895
土地	65,712	65,551
建設仮勘定	397	751
その他の有形固定資産	7,297	6,130
無形固定資産	8,312	9,098
ソフトウエア	5,954	6,420
その他の無形固定資産	2,357	2,678
繰延税金資産	89,159	53,239
支払承諾見返	113,279	90,305
貸倒引当金	△60,999	△58,404
資産の部合計	10,062,926	10,261,464
負債の部		
預金	8,501,320	8,774,789
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー及び売渡手形	53,050	41,062
売現先勘定	198,051	146,580
債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
特定取引負債	18,720	22,591
借用金	248,189	106,025
外国為替	436	214
社債	40,000	40,000
その他負債	93,845	94,257
役員賞与引当金	40	56
退職給付引当金	18,982	19,282
役員退職慰労引当金	1,374	1,180
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	623	1,119
特別法上の引当金	35	27
繰延税金負債	57	38
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	113,279	90,305
負債の部合計	9,525,255	9,655,866

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,387	123,383
利益剰余金	285,233	313,990
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	552,469	581,185
その他有価証券評価差額金	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	7,777	7,662
為替換算調整勘定	△0	－
評価・換算差額等合計	△27,340	11,277
少数株主持分	12,541	13,135
純資産の部合計	537,671	605,598
負債及び純資産の部合計	10,062,926	10,261,464

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
経常収益	257,019	234,355
資金運用収益	181,312	162,456
貸出金利息	149,619	139,104
有価証券利息配当金	28,699	22,045
コールローン利息及び買入手形利息	204	179
買現先利息	―	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,822	437
その他の受入利息	868	647
信託報酬	5	1
役務取引等収益	39,650	39,644
特定取引収益	5,106	3,519
その他業務収益	5,712	5,006
その他経常収益	25,232	23,728
経常費用	247,620	177,484
資金調達費用	33,896	18,456
預金利息	23,506	12,722
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,686	1,136
社債利息	655	761
その他の支払利息	2,204	2,702
役務取引等費用	14,298	14,759
その他業務費用	30,380	3,315
営業経費	87,046	87,982
その他経常費用	81,998	52,970
貸倒引当金繰入額	14,024	6,055
その他の経常費用	67,973	46,914
経常利益	9,399	56,870
特別利益	5,839	7,088
固定資産処分益	223	42
償却債権取立益	5,435	7,038
金融商品取引責任準備金取崩額	180	7
特別損失	497	603
固定資産処分損	497	199
減損損失	―	403
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
法人税、住民税及び事業税	13,681	15,667
法人税等調整額	△11,729	9,442
法人税等合計	1,951	25,110
少数株主利益	396	666
当期純利益	12,392	37,579

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,404	123,387
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△4
当期変動額合計	△16	△4
当期末残高	123,387	123,383
利益剰余金		
前期末残高	283,583	285,233
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の処分	△16	―
土地再評価差額金の取崩	―	115
当期変動額合計	1,650	28,757
当期末残高	285,233	313,990
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	550,839	552,469
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	―	115
当期変動額合計	1,630	28,715
当期末残高	552,469	581,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,634	△33,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,913	39,034
当期変動額合計	△41,913	39,034
当期末残高	△33,279	5,754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△115
当期変動額合計	－	△115
当期末残高	7,777	7,662
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△0	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,713	△27,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,053	38,617
当期変動額合計	△44,053	38,617
当期末残高	△27,340	11,277
少数株主持分		
前期末残高	12,616	12,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	593
当期変動額合計	△74	593
当期末残高	12,541	13,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	580,168	537,671
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	12,392	37,579
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	－	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,128	39,211
当期変動額合計	△42,497	67,926
当期末残高	537,671	605,598

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,741	63,356
減価償却費	6,779	6,554
減損損失	－	403
持分法による投資損益（△は益）	△236	△152
貸倒引当金の増減（△）	7,215	△2,594
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	547	300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△274	△194
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△33	△5
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16	495
資金運用収益	△181,312	△162,456
資金調達費用	33,896	18,456
有価証券関係損益（△）	43,012	2,058
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	122	△48
為替差損益（△は益）	148	20
固定資産処分損益（△は益）	273	157
特定取引資産の純増（△）減	△107,374	81,886
特定取引負債の純増減（△）	2,102	3,871
貸出金の純増（△）減	△330,937	△174,762
預金の純増減（△）	125,229	273,469
譲渡性預金の純増減（△）	25,664	37,557
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	165,543	△136,164
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	236,167	5,776
コールローン等の純増（△）減	△17,393	△23,683
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	11,731	4,079
コールマネー等の純増減（△）	△31,273	△63,458
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△13,813	43,613
外国為替（資産）の純増（△）減	943	△60
外国為替（負債）の純増減（△）	△79	△222
資金運用による収入	182,062	165,855
資金調達による支出	△33,501	△19,587
その他	9,176	△23,471
小計	149,118	101,064
法人税等の支払額	△26,825	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,293	92,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576,498	△728,504
有価証券の売却による収入	170,880	221,127
有価証券の償還による収入	444,167	484,772
金銭の信託の増加による支出	△2,795	△19,241
金銭の信託の減少による収入	2,377	18,466
有形固定資産の取得による支出	△7,616	△6,841
無形固定資産の取得による支出	△3,370	△4,295
有形固定資産の売却による収入	263	2,826
無形固定資産の売却による収入	1	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	△31,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	18,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,000	△21,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	－
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	－
配当金の支払額	△10,726	△8,937
少数株主への配当金の支払額	△242	△171
自己株式の取得による支出	△150	△55
自己株式の売却による収入	114	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,004	△15,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139,550	45,940
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の期末残高	274,083	320,024

（５）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当 連 結 会 計 年 度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社　9社 会社名 ・株式会社総武 ・ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 ・ちば債権回収株式会社 ・ちばぎんハートフル株式会社 ・ちばぎん保証株式会社 ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社 ・ちばぎんディーシーカード株式会社 ・ちばぎんリース株式会社 ・中央証券株式会社 なお、Ｃｈｉｂａ Ｃａｐｉｔａｌ Ｆｕｎｄｉｎｇ (Cayman) Ｌｔｄ.（ﾁﾊﾞｷｬﾋﾟﾀﾙﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ（ｹｲﾏﾝ）株式会社）は清算いたしました。 (2)非連結子会社 主要な会社名 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社　4社 主要な会社名 ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 (2)持分法適用の関連会社　該当ありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社　5社 主要な会社名 ・ひまわりグロース１号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4)持分法非適用の関連会社　該当ありません。
３．会計処理基準に関する事項	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見

	当 連 結 会 計 年 度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
	込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 68,262 百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(3)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
なお、上記記載の項目以外は、最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。	

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当 連 結 会 計 年 度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 83 百万円増加、繰延税金資産は 33 百万円減少、その他有価証券評価差額金は 49 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 213 百万円増加しております。 (連結の範囲に関する適用指針) 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成22年3月31日）
１．有価証券には、非連結子会社の株式2,238百万円及び出資金1,376百万円を含んでおります。 ２．現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,624百万円であります。 ３．貸出金のうち、破綻先債権額は8,134百万円、延滞債権額は82,173百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ４．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,561百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,055百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ６．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,926百万円であります。なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,977百万円であります。 ８．担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 特定取引資産　146,553百万円 有価証券　778,920百万円 貸出金　52,955百万円 担保資産に対応する債務 預金　35,130百万円 コールマネー及び売渡手形　26,100百万円 売現先勘定　146,580百万円 債券貸借取引受入担保金　110,905百万円 借用金　72,425百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,082百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は146百万円、保証金は5,548百万円であります。 ９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,922,238百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,847,464百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が984,177百万円あります。

当連結会計年度 （平成22年3月31日）
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日　平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　31,343百万円 11. 有形固定資産の減価償却累計額　93,877百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額　10,462百万円　（当連結会計年度圧縮記帳額　－百万円） 13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。 14. 社債は、劣後特約付社債であります。 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は52,350百万円であります。

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
１．その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料16,014百万円を含んでおります。 ２．その他の経常費用には、貸出金償却22,998百万円、リース子会社に係るリース原価13,462百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	－	－	895,521	
種類株式	－	－	－	－	
合計	895,521	－	－	895,521	
自己株式					
普通株式	1,703	99	25	1,777	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	1,703	99	25	1,777	

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

２．配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決　議)	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	4,915	5.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日
合　計		8,937			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種　類	配当金の総額（百万円）	配当の原　資	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会予定	普通株式	4,915	利　益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ･フロー計算書関係）

当　連　結　会　計　年　度
（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	370,500
預け金（日銀預け金を除く）	△ 50,475
現金及び現金同等物	320,024

セ グ メ ン ト 情 報

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日　至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	－	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	－
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益（△は経常損失）	8,763	1,059	△ 244	9,577	(178)	9,399
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	－	6,779
減損損失	－	－	－	－	－	－
資本的支出	9,074	26	4	9,106	－	9,106

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2．事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	213,090	17,569	3,695	234,355	－	234,355
(2)セグメント間の内部経常収益	914	333	17	1,265	(1,265)	－
計	214,004	17,902	3,713	235,620	(1,265)	234,355
経常費用	158,477	16,776	3,342	178,596	(1,111)	177,484
経常利益	55,527	1,126	370	57,024	(153)	56,870
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,236,270	42,528	21,984	10,300,784	(39,319)	10,261,464
減価償却費	6,456	16	80	6,554	－	6,554
減損損失	376	－	26	403	－	403
資本的支出	9,317	1	39	9,359	－	9,359

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2．事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

税 効 果 会 計 関 係

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

前 連 結 会 計 年 度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 44,588百万円
その他有価証券評価差額金 23,075
有価証券償却 9,396
退職給付引当金 7,668
その他 9,511
繰延税金資産小計 94,240
評価性引当額 △ 4,602
繰延税金資産合計 89,637
繰延税金負債
前払年金費用 △ 287
その他有価証券評価差額金 △ 200
固定資産圧縮積立金 △ 47
繰延税金負債合計 △ 536
繰延税金資産の純額 89,101百万円
2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%
（調整）
評価性引当額の増減 △28.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.3%
海外所得に係る事業税の調整 2.6%
その他 3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.2%

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当 連 結 会 計 年 度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 39,843百万円
退職給付引当金 7,790
有価証券償却 2,580
その他 11,100
繰延税金資産小計 61,314
評価性引当額 △ 3,986
繰延税金資産合計 57,328
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △ 3,707
前払年金費用 △ 368
固定資産圧縮積立金 △ 47
その他 △ 2
繰延税金負債合計 △ 4,126
繰延税金資産の純額 53,201百万円
2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

退　職　給　付　関　係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区　　分		前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務	(A)	△ 65,620	△ 65,559
年金資産	(B)	32,958	38,870
未積立退職給付債務	(C) ＝ (A) ＋ (B)	△ 32,661	△ 26,689
未認識数理計算上の差異	(D)	14,634	8,583
連結貸借対照表計上額純額	(E) ＝ (C) ＋ (D)	△ 18,026	△ 18,105
前払年金費用	(F)	955	1,177
退職給付引当金	(E) － (F)	△ 18,982	△ 19,282

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
勤務費用	2,013	1,977
利息費用	1,292	1,296
期待運用収益	△ 1,358	△ 1,152
数理計算上の差異の費用処理額	1,440	2,243
その他（臨時に支払った割増退職金等）	22	21
退職給付費用	3,410	4,387

（注）１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
　　２．連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 割引率	2.0%	同　左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同　左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同　左

１　株　当　た　り　情　報

（単位：円）

	前連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）
１株当たり純資産額	587.51	662.90
１株当たり当期純利益金額	13.86	42.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注）1. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額	537,671	605,598
純資産の部の合計額から控除する金額	12,541	13,135
（うち少数株主持分）	12,541	13,135
普通株式に係る期末の純資産額	525,129	592,462
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,817千株	893,743千株

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,392	37,579
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	12,392	37,579
普通株式の期中平均株式数	893,836千株	893,773千株

３．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
現金預け金	329,727	369,978
現金	90,654	87,486
預け金	239,072	282,491
コールローン	30,000	65,000
債券貸借取引支払保証金	10,350	6,270
買入金銭債権	46,751	37,967
特定取引資産	392,183	310,106
商品有価証券	27,175	16,056
商品有価証券派生商品	0	10
特定取引有価証券	507	－
特定金融派生商品	13,440	21,452
その他の特定取引資産	351,058	272,586
金銭の信託	25,367	26,059
有価証券	1,893,347	1,977,634
国債	622,807	865,888
地方債	237,368	287,899
社債	463,046	307,458
株式	145,998	154,081
その他の証券	424,126	362,306
貸出金	6,991,343	7,158,314
割引手形	26,726	21,544
手形貸付	210,624	193,076
証書貸付	6,025,029	6,315,461
当座貸越	728,962	628,231
外国為替	2,750	2,811
外国他店預け	1,675	1,911
買入外国為替	694	451
取立外国為替	380	447
その他資産	60,522	81,015
未決済為替貸	932	980
前払費用	205	119
未収収益	13,923	12,428
先物取引差入証拠金	25	113
金融派生商品	19,083	14,589
その他の資産	26,352	52,783
有形固定資産	90,841	88,779
建物	21,823	20,513
土地	62,695	62,533
建設仮勘定	265	751
その他の有形固定資産	6,057	4,981
無形固定資産	8,131	8,916
ソフトウエア	5,813	6,266
その他の無形固定資産	2,317	2,650
繰延税金資産	82,716	45,838
支払承諾見返	82,838	62,004
貸倒引当金	△49,982	△46,676
資産の部合計	9,996,889	10,194,020

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
預金	8,529,344	8,805,261
当座預金	178,057	176,413
普通預金	4,495,195	4,749,513
貯蓄預金	258,420	248,637
通知預金	7,313	6,698
定期預金	3,402,263	3,471,022
その他の預金	188,093	152,976
譲渡性預金	153,668	191,226
コールマネー	53,050	41,062
売現先勘定	198,051	146,580
債券貸借取引受入担保金	67,291	110,905
特定取引負債	18,720	22,591
売付商品債券	6,262	1,694
商品有価証券派生商品	－	30
特定金融派生商品	12,457	20,866
借用金	247,479	105,100
借入金	247,479	105,100
外国為替	436	214
売渡外国為替	396	196
未払外国為替	40	18
社債	40,000	40,000
その他負債	63,641	60,350
未決済為替借	289	22
未払法人税等	973	7,507
未払費用	14,850	14,688
前受収益	3,088	2,836
先物取引差金勘定	3	1
金融派生商品	18,605	19,196
その他の負債	25,830	16,096
役員賞与引当金	40	50
退職給付引当金	18,550	18,820
役員退職慰労引当金	1,148	1,009
睡眠預金払戻損失引当金	962	957
ポイント引当金	349	857
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,245
支払承諾	82,838	62,004
負債の部合計	9,490,899	9,622,237

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	267,399	294,792
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	216,468	243,862
別途積立金	202,971	202,971
繰越利益剰余金	13,497	40,891
自己株式	△1,219	△1,257
株主資本合計	533,382	560,738
その他有価証券評価差額金	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益	△1,837	△2,139
土地再評価差額金	7,777	7,662
評価・換算差額等合計	△27,392	11,043
純資産の部合計	505,990	571,782
負債及び純資産の部合計	9,996,889	10,194,020

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
経常収益	228,754	206,662
資金運用収益	180,517	161,734
貸出金利息	148,557	138,163
有価証券利息配当金	29,165	22,430
コールローン利息	160	169
買現先利息	－	12
債券貸借取引受入利息	98	30
預け金利息	1,821	437
その他の受入利息	714	491
信託報酬	5	1
役務取引等収益	31,883	31,371
受入為替手数料	7,764	7,727
その他の役務収益	24,119	23,644
特定取引収益	4,799	3,053
商品有価証券収益	445	436
特定取引有価証券収益	21	10
特定金融派生商品収益	1,072	1,336
その他の特定取引収益	3,260	1,270
その他業務収益	5,708	5,000
外国為替売買益	2,916	2,466
国債等債券売却益	1,942	2,154
金融派生商品収益	845	379
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	5,840	5,500
株式等売却益	283	1,918
金銭の信託運用益	516	259
その他の経常収益	5,040	3,322
経常費用	222,185	153,192
資金調達費用	33,919	18,468
預金利息	23,604	12,792
譲渡性預金利息	661	373
コールマネー利息	2,252	234
売現先利息	614	230
債券貸借取引支払利息	2,315	296
借用金利息	1,726	1,130
社債利息	613	761
金利スワップ支払利息	2,046	2,529
その他の支払利息	85	118
役務取引等費用	16,500	17,237
支払為替手数料	1,565	1,507
その他の役務費用	14,934	15,729
その他業務費用	30,380	3,315
国債等債券売却損	9,826	616
国債等債券償還損	1,676	1,443
国債等債券償却	18,877	1,069
その他の業務費用	－	186
営業経費	81,706	82,918

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
その他経常費用	59,678	31,253
貸倒引当金繰入額	9,976	1,450
貸出金償却	32,087	22,288
株式等売却損	123	2,770
株式等償却	14,745	322
金銭の信託運用損	654	216
その他の経常費用	2,090	4,205
経常利益	6,569	53,469
特別利益	5,388	7,038
固定資産処分益	―	41
償却債権取立益	5,388	6,997
特別損失	408	564
固定資産処分損	408	188
減損損失	―	376
税引前当期純利益	11,550	59,944
法人税、住民税及び事業税	11,652	13,120
法人税等調整額	△11,427	10,603
法人税等合計	225	23,724
当期純利益	11,324	36,220

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	16	－
当期変動額		
自己株式の処分	△16	－
当期変動額合計	△16	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	122,151	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	△16	－
当期変動額合計	△16	－
当期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	215,887	216,468
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	－	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	216,468	243,862
利益剰余金合計		
前期末残高	266,817	267,399
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の処分	△16	△4
土地再評価差額金の取崩	－	115
当期変動額合計	581	27,393
当期末残高	267,399	294,792

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,217	△1,219
当期変動額		
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	147	17
当期変動額合計	△2	△37
当期末残高	△1,219	△1,257
株主資本合計		
前期末残高	532,820	533,382
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	－	115
当期変動額合計	562	27,355
当期末残高	533,382	560,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,214	△33,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,545	38,852
当期変動額合計	△41,545	38,852
当期末残高	△33,331	5,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	△1,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,138	△301
当期変動額合計	△2,138	△301
当期末残高	△1,837	△2,139
土地再評価差額金		
前期末残高	7,777	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△115
当期変動額合計	－	△115
当期末残高	7,777	7,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,291	△27,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,683	38,436
当期末残高	△27,392	11,043

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	549,111	505,990
当期変動額		
剰余金の配当	△10,726	△8,937
当期純利益	11,324	36,220
自己株式の取得	△150	△55
自己株式の処分	114	13
土地再評価差額金の取崩	－	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,683	38,436
当期変動額合計	△43,121	65,791
当期末残高	505,990	571,782

（４）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

６．そ の 他

役員及び執行役員の異動予定

（平成 22 年 6 月 29 日付予定）

１．代表者の異動

該当事項はございません。

２．その他役員の異動

（１）取 締 役

○新任取締役候補者

小 池　　哲 也	取締役常務執行役員	（現 執行役員柏支店長）
花 島　　恭 一	取締役常務執行役員	（現 執行役員審査部長）
森 本　　昌 雄	取締役執行役員	（現 執行役員システム部長）

○退任予定取締役

竹　山　　正	（現 取締役会長）	当行相談役就任予定
阿　部　　忠	（現 取締役常務執行役員）	ちばぎんハートフル㈱ 取締役社長就任予定
野　澤　　務	（現 取締役常務執行役員）	ちばぎんコンピューターサービス㈱ 取締役副社長就任予定

（２）監 査 役

該当事項はございません。

（３）執 行 役 員

○昇格予定執行役員

須　田　　孝	取締役常務執行役員	（現 取締役執行役員）

○新任執行役員予定者

鈴 木　　政 彦	執行役員	（現 人事部長）
木　村　　理	執行役員	（現 松戸支店長）
久　保　　健	執行役員	（現 野田支店長）
吉　野　　裕	執行役員	（現 東京営業部長）

○退任予定執行役員

高 橋　　康 雄	（現 常務執行役員船橋支店長）	㈱総武 取締役副社長就任予定
丸 島　　新 七	（現 執行役員本店営業部長）	㈱ちばぎん総合研究所 専務取締役就任予定

（ご参考）

早 川　　恒 雄	（現 相談役）	当行特別顧問就任予定

新任取締役候補者略歴

氏　名　　小池　哲也（昭和２８年５月１日生　５７才）

学　歴　　同志社大学商学部（昭和５２年３月卒業）

職　歴　　昭和５２年４月入行

袖ヶ浦支店長、二和向台支店長、旭支店長、成田支店長を経て

現在、執行役員柏支店長

氏　名　　花島　恭一（昭和３２年１月４日生　５３才）

学　歴　　立教大学経済学部（昭和５４年３月卒業）

職　歴　　昭和５４年４月入行

志津支店長、習志野台支店長、秘書室長、審査部長を経て

現在、執行役員審査部長

氏　名　　森本　昌雄（昭和３２年１２月７日生　５２才）

学　歴　　明治大学法学部（昭和５５年３月卒業）

職　歴　　昭和５５年４月入行

システム部部長代理、システム部部次長、システム部長を経て

現在、執行役員システム部長

異動後の取締役・執行役員・監査役一覧

（平成 22 年 6 月 29 日付予定）

	（新）	（旧）
≪取締役≫		
佐久間　英利	取締役頭取(代表取締役)	
渡邉　勝彦	取締役専務執行役員(代表取締役)	
伊東　正	取締役専務執行役員(代表取締役)	
椎津　正久	取締役専務執行役員	
市原　克巳	取締役常務執行役員	
須田　孝	取締役常務執行役員	取締役執行役員
小池　哲也	取締役常務執行役員	執行役員
花島　恭一	取締役常務執行役員	執行役員
森本　昌雄	取締役執行役員	執行役員
≪執行役員≫		
中嶋　芳郎	常務執行役員	
栗原　和保	執行役員	
大久保　寿一	執行役員	
宮沢　孝幸	執行役員	
坂間　好展	執行役員	
鈴木　政彦	執行役員	(新任)
木村　理	執行役員	(新任)
久保　健	執行役員	(新任)
吉野　裕	執行役員	(新任)
≪監査役≫		
鹿島　哲博	監査役(常勤)	
猿橋　幸男	監査役(常勤)	
瀬尾　純一郎	監査役(常勤)	
左官　治郎	監査役(非常勤)	
田邊　英夫	監査役(非常勤)	

※異動がない場合は（旧）を表示しておりません。

別　冊

平成２２年３月期
決　算　説　明　資　料

株式会社 千 葉 銀 行

【　　目　　次　　】

Ⅰ．平成 22 年 3 月期決算の概要　－

１．総　括　－ ･･･ 1
(1) 損益の概要　単
(2) 自己資本比率　連・単
(3) 貸出金・預金（末残）　単
２．損　益　－ ･･･ 2
(1) 業務純益　単
(2) 経常利益・当期純利益　単 ･･･ 3
３．経営指標　単 ･･･ 3
４．運用・調達　－ ･･･ 4
(1) 貸出金・預金（末残）　単
(2) 有価証券（末残）　単 ･･･ 5
５．資産の状況　単 ･･･ 5
６．平成 23 年 3 月期収益見込み等　単 ･･･ 6
７．連結決算の概要　連 ･･･ 6

Ⅱ．平成 22 年 3 月期決算資料　－

１．損益状況　単・連 ･･･ 7
２．業務純益　単 ･･･ 9
３．利鞘（国内業務部門）　単 ･･･ 9
４．有価証券関係損益　単 ･･･ 9
５．自己資本比率（国際統一基準）　連・単 ･･･ １０
６．ＲＯＥ　単 ･･･ １０
７．預金、貸出金の残高　－ ･･･ １１
(1) 残高　単
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率　単
(3) 消費者ローン残高　単
８．リスク管理債権の状況　単・連 ･･･ １２
９．リスク管理債権に対する引当率･カバー率　単・連 ･･･ １３
10．金融再生法開示債権　単 ･･･ １３
11．金融再生法開示債権の保全状況　単 ･･･ １４
12．貸倒引当金等の状況　－ ･･･ １５
(1) 償却・引当基準　単・連
(2) 貸倒引当金等の内訳　単・連
13．業種別貸出状況等　－ ･･･ １６
(1) 業種別貸出金　単
(2) 業種別リスク管理債権　単 ･･･ １７
14．国別貸出状況等　－ ･･･ １８
(1) 特定海外債権残高　単
(2) アジア向け貸出金　単
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金　単
15．有価証券の評価損益　－ ･･･ １９
(1) 有価証券の評価基準　単・連
(2) 評価損益　単・連

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について ･･･ ２０

Ⅰ．平成22年3月期決算の概要

１．総　括

○銀行の基本的な利益を示す業務純益（一般貸引繰入前）は前期比195億円増加の818億円、経常利益は前期比469億円増加の534億円、当期純利益は前期比248億円増加の362億円となりました。
これは、有価証券関係損益が前期比 408 億円改善したこと、及び実質信用コストが前期比177億円減少したことなどによります。
○連結自己資本比率は前期末比1.09%上昇し12.80%、単体自己資本比率は前期末比1.02%上昇し12.14%となりました。
○貸出金の期末残高は、前期末比1,669億円増加し7兆1,583億円、預金の期末残高は、前期末比2,759億円増加し8兆8,052億円となりました。

(1) 損益の概要　（単位：億円、%）

	22年3月期	21年3月期比	（増減率）	21年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	**818**	**195**	**(31.4)**	**622**
うち債券関係損益①	△ 9	274		△ 284
一般貸倒引当金純繰入額 ②	6	△ 68		75
業務純益	811	264	(48.2)	547
臨時損益	△ 277	204		△ 481
うち不良債権処理額③	257	△ 93		350
うち株式等関係損益④	△ 11	134		△ 145
経常利益	**534**	**469**	(713.8)	**65**
償却債権取立益⑤	69	16		53
当期純利益	**362**	**248**	(219.8)	**113**
有価証券関係損益（①+④）	△ 21	408		△ 430
信用コスト（②＋③）	264	△ 161		425
実質信用コスト（②+③-⑤）	194	△ 177		372

(2) 自己資本比率　（単位：%）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
連結自己資本比率	12.80	1.09	11.70
TierI比率	11.39	1.22	10.17
単体自己資本比率	12.14	1.02	11.12
TierI比率	10.78	1.16	9.62

(3) 貸出金・預金（末残）　（単位：億円、%）

	22年3月末	21年3月末比	（増減率）	21年3月末
貸出金	71,583	1,669	(2.3)	69,913
預金	88,052	2,759	(3.2)	85,293

２．損　益

(1) 業務純益

○業務純益（一般貸引繰入前）は、前期比 195 億円増加の 818 億円となりました。内訳は、業務粗利益が 200 億円増加、一方で経費の増加を 4 億円に止めました。
○業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したものの、その他業務利益が債券関係損益の改善に伴い増加したことなどにより、前期比 200 億円増加の 1,621 億円となりました。
○経費は、合理化や効率化により物件費が減少する一方、人員増加により人件費が増加し、前期比 4 億円増加の 803 億円となりました。

（単位：億円、％）

	22年3月期	21年3月期比	（増減率）	21年3月期
業務粗利益	**1,621**	**200**	（ 14.0）	**1,421**
資金利益	1,433	△ 33		1,466
役務取引等利益	141	△ 12		153
うち投信取扱手数料	39	△ 0		40
うち保険取扱手数料	44	2		42
特定取引利益	30	△ 17		47
その他業務利益	16	263		△ 246
うち債券関係損益	△ 9	274		△ 284
経費	**803**	**4**	（ 0.5）	**799**
うち人件費	403	15		387
うち物件費	359	△ 9		369
コア業務純益	828	△ 78	（ △ 8.6）	907
業務純益（一般貸引繰入前）	**818**	**195**	（ 31.4）	**622**
一般貸倒引当金純繰入額	6	△ 68		75
業務純益	811	264	（ 48.2）	547

（参　考）

店舗数	175か店	－		175か店
うち出張所	19か店	－		19か店
両替出張所・海外駐在員事務所	4か所	－		4か所
従業員数	4,217人	136人		4,081人

（注）1. 出張所には、法人営業所を含めております。
2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、業務純益（一般貸引繰入前）の増加に加え、信用コストの減少及び株式等関係損益の改善などにより、前期比 469 億円増加の 534 億円となりました。
また、特別利益に計上している償却債権取立益は前期比 16 億円増加しました。
○これらの結果、当期純利益は前期比 248 億円増加の 362 億円となりました。

（単位：億円、％）

	22年3月期	21年3月期比	（増減率）	21年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	**818**	**195**	（ 31.4）	**622**
一般貸倒引当金純繰入額 ①	6	△ 68		75
業務純益	811	264	（ 48.2）	547
臨時損益	△ 277	204		△ 481
うち不良債権処理額 ②	257	△ 93		350
うち株式等関係損益	△ 11	134		△ 145
うち株式等償却	3	△ 144		147
経常利益	**534**	**469**	（ 713.8）	**65**
特別損益	64	14		49
うち償却債権取立益 ③	69	16		53
当期純利益	**362**	**248**	（ 219.8）	**113**

有価証券関係損益	△ 21	408		△ 430

信用コスト （①＋②）	264	△ 161		425
実質信用コスト （①＋②－③）	194	△ 177		372

３．経営指標

○収益に占める経費の比率であるＯＨＲは 49.34%となりました。
収益増強及び経費の抑制に努めたことにより、経営効率性は引き続き高水準を維持しております。

（単位：％）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
ＯＨＲ ※1	**49.34**	**2.27**	**47.07**
ＲＯＡ ※2	0.35	0.24	0.11
ＲＯＥ ※3	6.72	4.57	2.14

※1 ＯＨＲ ＝ 経費 ／ 業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費 （低いほど効率性が高い）

※2 ＲＯＡ ＝ 当期純利益 ／ 総資産平残

※3 ＲＯＥ ＝ 当期純利益 ／ （期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷２

４．運用・調達

○ 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,669 億円増加し 7 兆 1,583 億円となりました。事業者向け貸出が、大企業向け貸出を中心に前期末比 282 億円減少しましたが、住宅ローンが 1,773 億円増加しました。なお、住宅ローンの年間実行額は 3,788 億円と過去最高となりました。

○ 預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比 2,759 億円増加し 8 兆 8,052 億円となりました。

○ 預かり資産については、株式相場回復などにより、投資信託の残高は前期末比 922 億円増加の 5,057 億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 406 億円増加の 1,237 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金（末残）　（単位：億円）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出金	71,583	1,669	69,913
国内向け貸出	71,158	1,704	69,453
事業者向け貸出	42,853	△ 282	43,136
消費者ローン	25,505	1,735	23,770
うち住宅ローン	24,449	1,773	22,675
公共向け貸出	2,799	252	2,546
うち県内向け貸出	54,578	766	53,811
うち中小企業等貸出	55,850	1,841	54,009
（中小企業等貸出比率）	（ 78.48%）	（ 0.72%）	（ 77.76%）
海外向け貸出	424	△ 35	459
預金	88,052	2,759	85,293
国内	86,634	2,577	84,057
うち県内	84,025	2,887	81,137
うち個人	67,622	1,681	65,940
海外店等	1,418	182	1,236

（参考）

・住宅ローン実行額　（単位：億円）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
住宅ローン実行額	3,788	344	3,444

・投資信託等　（単位：億円）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
投資信託残高	5,057	922	4,135
うち個人	4,962	911	4,051
うち株式投資信託	4,974	934	4,039

（単位：億円）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
個人年金保険等（取扱保険料）	1,237	406	831
うち変額保険	507	△259	766

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
有価証券	19,686	190	19,495
国債	8,651	2,332	6,319
株式	1,413	△ 131	1,544
社債他	6,911	△ 1,431	8,342
外貨建有価証券	2,710	△ 578	3,288
円貨債券の平均残存期間	3.7年	0.3年	3.4年

（注）1．評価損益を除いた取得原価で表示しております。
2．平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5．資産の状況

○ 金融再生法開示債権は、前期末比91億円減少し1,431億円となりました。
不良債権比率は前期末比0.16%低下し、1.96%となりました。
○ なお、引当金を含む保全率は、全体で72.8%、危険債権で75.9%、要管理債権で54.7%と高い水準となっております。

＜金融再生法開示債権＞

（単位：百万円、%）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,943	△ 7,038	35,981
危険債権	60,641	△ 577	61,218
要管理債権	53,557	△ 1,510	55,067
合計	**143,141**	**△ 9,125**	**152,267**

正常債権	7,137,004	131,133	7,005,870
総与信残高	7,280,145	122,008	7,158,137
不良債権比率	**1.96**	**△ 0.16**	**2.12**
保全率	**72.8**	**△ 2.2**	**75.1**

（注）総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位:百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,943	25,899	3,043	100.0	100.0
危険債権	60,641	37,412	8,664	37.3	75.9
要管理債権	53,557	※1 21,706	7,597	23.8	54.7
合計	143,141	85,018	19,306	33.2	72.8

（注）1．概算数値。
2．引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

６．平成 23 年 3 月期収益見込み等

＜単体＞

（単位：億円）

	23 年 3 月期（通期）	22 年 9 月中間期見込み
経常収益	2,040	1,020
業務純益（一般貸引繰入前）	830	420
経常利益	630	320
当期純利益	400	200

＜配当＞

	23 年 3 月期（通期）	中間
1 株当たり配当金	11 円 00 銭	5 円 50 銭

７．連結決算の概要

○ 連結経常利益は前期比 474 億円増加の 568 億円（単体比＋34 億円）、連結当期純利益は前期比 251 億円増加の 375 億円（単体比＋13 億円）となりました。

（単位：億円、％）

	22 年 3 月期	21 年 3 月期比	（増減率）	21 年 3 月期
経常収益	2,343	△ 226	（ △ 8.8）	2,570
経常利益	568	474	（ 505.0）	93
当期純利益	375	251	（ 203.2）	123

（単位：億円）

	23 年 3 月期（通期）	22 年 9 月中間期見込み
経常収益	2,320	1,160
経常利益	660	330
当期純利益	415	205

Ⅱ．平成 22 年 3 月期決算資料

1．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	22 年 3 月期	21 年 3 月期比	21 年 3 月期
業務粗利益	162,184	20,001	142,182
国内業務粗利益	156,302	196	156,105
資金利益	139,622	△ 2,585	142,208
役務取引等利益	13,946	△ 1,180	15,127
特定取引利益	2,987	△ 1,647	4,635
その他業務利益	△ 253	5,610	△ 5,864
国際業務粗利益	5,881	19,804	△ 13,923
資金利益	3,686	△ 771	4,458
役務取引等利益	189	△ 72	262
特定取引利益	66	△ 98	164
その他業務利益	1,939	20,747	△ 18,807
経費（除く臨時処理分）	80,327	410	79,916
人件費	40,326	1,542	38,783
物件費	35,932	△ 998	36,930
税金	4,068	△ 134	4,202
業務純益（一般貸引繰入前）	**81,856**	**19,591**	**62,265**
一般貸倒引当金純繰入額①	683	△ 6,817	7,500
コア業務純益	82,830	△ 7,872	90,703
業務純益	81,173	26,408	54,765
臨時損益	△ 27,703	20,492	△ 48,195
不良債権処理額②	25,745	△ 9,345	35,090
貸出金償却	22,288	△ 9,799	32,087
個別貸倒引当金純繰入額	767	△ 1,708	2,476
延滞債権等売却損	1,733	1,406	327
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
信用保証協会責任共有制度負担金	955	756	199
株式等関係損益	△ 1,174	13,411	△ 14,585
その他臨時損益	△ 784	△ 2,264	1,480
経常利益	**53,469**	**46,900**	**6,569**
特別損益	6,474	1,493	4,980
うち償却債権取立益③	6,997	1,609	5,388
税引前当期純利益	59,944	48,394	11,550
法人税、住民税及び事業税	13,120	1,467	11,652
法人税等調整額	10,603	22,030	△ 11,427
法人税等合計	23,724	23,498	225
当期純利益	**36,220**	**24,895**	**11,324**

信用コスト（①＋②）	26,428	△ 16,162	42,590
実質信用コスト（①＋②－③）	19,430	△ 17,771	37,202

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
連結粗利益	174,095	20,884	153,211
資金利益	143,999	△ 3,416	147,415
役務取引等利益	24,885	△ 471	25,357
特定取引利益	3,519	△ 1,587	5,106
その他業務利益	1,690	26,359	△ 24,668
営業経費	87,982	936	87,046
貸倒償却引当費用①	31,927	△ 15,830	47,758
貸出金償却	22,998	△ 9,854	32,853
個別貸倒引当金純繰入額	4,703	△ 1,416	6,119
一般貸倒引当金純繰入額	1,352	△ 6,552	7,905
延滞債権等売却損	1,917	1,237	680
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－	－
信用保証協会責任共有制度負担金	955	756	199
株式等関係損益	△ 1,085	13,489	△ 14,574
持分法による投資損益	152	△ 84	236
その他	3,618	△ 1,712	5,330
経常利益	**56,870**	**47,471**	**9,399**
特別損益	6,485	1,143	5,341
うち償却債権取立益②	7,038	1,603	5,435
税金等調整前当期純利益	63,356	48,614	14,741
法人税、住民税及び事業税	15,667	1,985	13,681
法人税等調整額	9,442	21,172	△ 11,729
法人税等合計	25,110	23,158	1,951
少数株主利益	666	269	396
当期純利益	**37,579**	**25,187**	**12,392**

信用コスト（①）	31,927	△ 15,830	47,758
実質信用コスト（①－②）	24,889	△ 17,433	42,322

連結業務純益（一般貸引繰入前）	92,722	20,869	71,852
連結業務純益	91,369	27,422	63,947

（注1）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注2）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額
－内部取引

（連結対象会社数）　　（単位：社）

連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	4	－	4

（注）Chiba Capital Funding（Cayman）Ltd.の清算により、連結子会社は1社減少しております。

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

		22年3月期	21年3月期比	21年3月期
(1)	業務純益（一般貸引繰入前）	81,856	19,591	62,265
	職員一人当たり（千円）	20,077	4,234	15,843
(2)	業務純益	81,173	26,408	54,765
	職員一人当たり（千円）	19,910	5,974	13,935

（注）職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

３．利 鞘（国内業務部門）【単体】

（単位：%）

		22年3月期	21年3月期比	21年3月期
(1)	資金運用利回（A）	1.70	△ 0.15	1.85
	(ｲ) 貸出金利回（B）	1.94	△ 0.20	2.14
	(ﾛ) 有価証券利回	0.98	△ 0.00	0.99
(2)	資金調達原価（C）	1.00	△ 0.11	1.11
	(ｲ) 預金等利回（D）	0.14	△ 0.08	0.23
	(ﾛ) 経費率	0.89	△ 0.01	0.91
(3)	総資金利鞘（A）－（C）	0.70	△ 0.04	0.74
	預貸金利差（B）－（D）	1.80	△ 0.11	1.91

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

		22年3月期	21年3月期比	21年3月期
国債等債券損益		△ 973	27,464	△ 28,437
	売却益	2,154	211	1,942
	償還益	－	－	－
	売却損	616	△ 9,210	9,826
	償還損	1,443	△ 233	1,676
	償却	1,069	△ 17,808	18,877
株式等関係損益		△ 1,174	13,411	△ 14,585
	売却益	1,918	1,634	283
	売却損	2,770	2,646	123
	償却	322	△ 14,422	14,745

５．自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	22年3月末［速報値］	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
(1) 自己資本比率	12.80%	0.09%	1.09%	12.71%	11.70 %
うちＴｉｅｒⅠ比率	11.39%	0.13%	1.22%	11.25%	10.17 %
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	5,819	139	567	5,679	5,252
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	849	△ 1	△ 60	851	910
(ｲ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	6	6	6	―	―
(ﾛ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	103	―	△ 0	103	103
(ﾊ) うち劣後ローン（債券）残高	730	―	△ 60	730	790
(4) 控 除 項 目	130	13	12	117	117
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	6,538	124	493	6,413	6,044
(6) リスクアセット	51,061	610	△ 561	50,450	51,623

【単体】

（単位：億円）

	22年3月末［速報値］	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
(1) 自己資本比率	12.14%	0.12%	1.02%	12.02%	11.12 %
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.78%	0.16%	1.16%	10.61%	9.62 %
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	5,431	134	542	5,297	4,889
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	840	3	△ 56	837	897
(ｲ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	3	3	3	―	―
(ﾛ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	103	―	△ 0	103	103
(ﾊ) うち劣後ローン（債券）残高	730	―	△ 60	730	790
(4) 控 除 項 目	154	15	19	138	134
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)	6,118	122	466	5,996	5,652
(6) リスクアセット	50,388	505	△ 439	49,882	50,827

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
信用ﾘｽｸに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してﾘｽｸを計測する手法）
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	22年3月期	21年9月期比	21年3月期比	21年9月期	21年3月期
業務純益ベース （年率）	15.06	1.02	4.68	14.03	10.38
当期純利益ベース （年率）	6.72	0.56	4.57	6.15	2.14

（注）ＲＯＥとは、株主資本の収益性を示す指標

７．預金、貸出金の残高

(1) 残　高 【単体】

（単位：億円）

	22年3月期	21年9月期比	21年3月期比	21年9月期	21年3月期
預金（末残）	88,052	1,616	2,759	86,435	85,293
うち国内	86,634	1,439	2,577	85,194	84,057
うち県内	84,025	1,772	2,887	82,253	81,137
うち個人	67,622	683	1,681	66,938	65,940
うち公共	4,469	969	1,423	3,500	3,046
預金（平残）	86,649	14	1,992	86,635	84,657
うち国内	85,340	△ 54	2,206	85,394	83,133
うち県内	82,612	△ 233	1,922	82,845	80,689
貸出金（末残）	71,583	60	1,669	71,522	69,913
うち国内	71,158	70	1,704	71,087	69,453
うち県内	54,578	234	766	54,344	53,811
貸出金（平残）	71,551	427	2,247	71,123	69,304
うち国内	71,110	420	2,178	70,689	68,931
うち県内	54,384	187	1,461	54,196	52,922

(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率 【単体】

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
国内貸出金 (A)	71,158	70	1,704	71,087	69,453
（除公共向け貸出）	(68,359)	(366)	(1,452)	(67,993)	(66,906)
大企業	10,759	△ 580	△ 293	11,340	11,053
中堅企業	1,749	△ 89	△ 95	1,839	1,844
中小企業等 (B)	55,850	1,037	1,841	54,813	54,009
うち中小企業	30,344	83	106	30,260	30,238
うち消費者ローン	25,505	953	1,735	24,552	23,770
公共	2,799	△ 295	252	3,094	2,546

中小企業等貸出比率(B/A)	78.48%	1.38%	0.72%	77.10%	77.76%

（注）中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
消費者ローン残高	25,505	953	1,735	24,552	23,770
住宅ローン残高	24,449	972	1,773	23,477	22,675
その他のローン残高	1,056	△ 19	△ 38	1,075	1,094

８．リスク管理債権の状況　－自己査定基準　部分直接償却実施（ 前・(後) ）－

【単体】

（単位：百万円）

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	8,505	△ 928	△ 355	9,433	8,860
	延滞債権額	80,617	△ 8,300	△ 6,387	88,918	87,005
	３ヵ月以上延滞債権額	3,561	△ 1,435	△ 592	4,997	4,154
	貸出条件緩和債権額	49,995	△ 4,108	△ 917	54,104	50,912
	合計	142,680	△ 14,772	△ 8,253	157,453	150,933
貸出金残高（末残）		7,158,314	6,071	166,971	7,152,242	6,991,343

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.00	0.13	0.12
	延滞債権額	1.12	△ 0.11	△ 0.11	1.24	1.24
	３ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.69	△ 0.05	△ 0.02	0.75	0.72
	合計	1.99	△ 0.20	△ 0.16	2.20	2.15

【連結】

（単位：百万円）

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	8,134	△ 880	△ 409	9,015	8,543
	延滞債権額	82,173	△ 8,120	△ 6,666	90,294	88,840
	３ヵ月以上延滞債権額	3,561	△ 1,435	△ 592	4,997	4,154
	貸出条件緩和債権額	50,055	△ 4,114	△ 927	54,170	50,983
	合計	143,926	△ 14,551	△ 8,596	158,477	152,522
貸出金残高（末残）		7,130,386	5,931	174,762	7,124,455	6,955,624

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.00	0.12	0.12
	延滞債権額	1.15	△ 0.11	△ 0.12	1.26	1.27
	３ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.70	△ 0.05	△ 0.03	0.76	0.73
	合計	2.01	△ 0.20	△ 0.17	2.22	2.19

９．リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

（単位：百万円、％）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	142,680	△ 14,772	△ 8,253	157,453	150,933
担保･保証等 (B)	84,562	△ 5,235	△ 5,551	89,798	90,113
貸倒引当金 (C)	19,301	△ 3,290	△ 3,787	22,591	23,088
引当率 (C)/(A)	13.5	△ 0.8	△ 1.7	14.3	15.2
保全率 (B+C)/(A)	72.7	1.4	△ 2.2	71.3	75.0
貸出金残高比	1.99	△ 0.20	△ 0.16	2.20	2.15

【連結】

（単位：百万円、％）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権額 (A)	143,926	△ 14,551	△ 8,596	158,477	152,522
担保･保証等 (B)	84,402	△ 5,024	△ 5,864	89,427	90,266
貸倒引当金 (C)	20,224	△ 3,313	△ 3,821	23,538	24,046
引当率 (C)/(A)	14.0	△ 0.8	△ 1.7	14.8	15.7
保全率 (B+C)/(A)	72.6	1.4	△ 2.2	71.2	74.9
貸出金残高比	2.01	△ 0.20	△ 0.17	2.22	2.19

10．金融再生法開示債権

【単体】

（単位:百万円、％）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,943	△ 4,371	△ 7,038	33,315	35,981
危険債権	60,641	△ 4,967	△ 577	65,608	61,218
要管理債権	53,557	△ 5,543	△ 1,510	59,101	55,067
合　計	143,141	△ 14,883	△ 9,125	158,024	152,267

正常債権	7,137,004	△ 288	131,133	7,137,293	7,005,870
総与信残高	7,280,145	△ 15,171	122,008	7,295,317	7,158,137
不良債権比率	1.96	△ 0.19	△ 0.16	2.16	2.12

（注）総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
保全額 (A)	104,324	△ 8,576	△ 10,128	112,901	114,452
貸倒引当金	19,306	△ 3,435	△ 4,220	22,741	23,526
担保・保証等	85,018	△ 5,141	△ 5,907	90,159	90,925
金融再生法開示債権合計 (B)	143,141	△ 14,883	△ 9,125	158,024	152,267

（単位：%）

保全率 (A)／(B)	72.8	1.4	△ 2.2	71.4	75.1

（参考）自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
破綻先債権 (A)	8,593	△ 947	△ 1,018	9,541	9,611
実質破綻先債権 (B)	20,349	△ 3,424	△ 6,020	23,773	26,369
破綻懸念先債権 (C)	60,641	△ 4,967	△ 577	65,608	61,218
要注意先債権 (D)	1,284,011	43,203	126,566	1,240,807	1,157,444
要管理先債権	67,791	△ 10,893	△ 829	78,685	68,621
うち要管理債権（貸出金のみ）	53,557	△ 5,543	△ 1,510	59,101	55,067
その他要注意先債権	1,216,219	54,097	127,396	1,162,121	1,088,822
正常先債権 (E)	5,906,550	△ 49,036	3,056	5,955,587	5,903,493
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,280,145	△ 15,171	122,008	7,295,317	7,158,137

（注）総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	466	△ 79	△ 33	546	499
一般貸倒引当金	343	△ 45	6	388	336
個別貸倒引当金	123	△ 34	△ 39	157	163
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

（参考）一般貸倒引当金対象債権

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
正常先債権	56,712	△ 702	△ 855	57,414	57,567
要注意先債権	12,756	348	1,181	12,408	11,574
要管理先債権	675	△ 111	△ 10	786	686
その他要注意先債権	12,080	459	1,192	11,621	10,888

【連結】

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
貸倒引当金	584	△ 77	△ 25	661	609
一般貸倒引当金	409	△ 40	13	450	395
個別貸倒引当金	174	△ 36	△ 39	211	214
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

（単位：億円、％）

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	71,158	100.00	71,087	100.00	－	－
製造業	7,017	9.86	7,274	10.23	－	－
農業，林業	79	0.11	65	0.09	－	－
漁業	12	0.02	12	0.02	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	154	0.22	157	0.22	－	－
建設業	3,141	4.41	3,240	4.56	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.28	222	0.31	－	－
情報通信業	398	0.56	422	0.60	－	－
運輸業，郵便業	2,061	2.90	2,062	2.90	－	－
卸売業，小売業	6,559	9.22	6,754	9.50	－	－
金融業，保険業	3,317	4.66	3,380	4.75	－	－
不動産業，物品賃貸業	16,182	22.74	16,108	22.66	－	－
不動産業	14,566	20.47	14,412	20.27	－	－
不動産賃貸業・管理業	12,164	17.10	11,808	16.61	－	－
不動産取引業等	2,401	3.37	2,604	3.66	－	－
物品賃貸業	1,616	2.27	1,695	2.39	－	－
医療，福祉その他サービス業	4,467	6.28	4,519	6.36	－	－
国・地方公共団体	1,913	2.69	2,138	3.01	－	－
その他（個人）	25,649	36.05	24,730	34.79	－	－

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

（単位：億円、％）

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	－	－	－	－	69,453	100.00
製造業	－	－	－	－	7,160	10.31
農業	－	－	－	－	65	0.09
林業	－	－	－	－	0	0.00
漁業	－	－	－	－	12	0.02
鉱業	－	－	－	－	173	0.25
建設業	－	－	－	－	3,383	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	160	0.23
情報通信業	－	－	－	－	373	0.54
運輸業	－	－	－	－	2,084	3.00
卸売・小売業	－	－	－	－	6,606	9.51
金融・保険業	－	－	－	－	3,397	4.89
不動産業	－	－	－	－	14,426	20.77
不動産賃貸業・管理業	－	－	－	－	11,424	16.45
不動産取引業等	－	－	－	－	3,001	4.32
各種サービス業	－	－	－	－	6,204	8.94
国・地方公共団体	－	－	－	－	1,464	2.11
その他（個人）	－	－	－	－	23,940	34.47

(2) 業種別リスク管理債権

（単位：億円、％）

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,426	100.00	1,574	100.00	－	－
製造業	87	6.14	86	5.49	－	－
農業，林業	6	0.42	4	0.27	－	－
漁業	0	0.02	0	0.02	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	0	0.02	－	－
建設業	70	4.92	74	4.73	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	0	0.00	－	－
情報通信業	2	0.18	6	0.43	－	－
運輸業，郵便業	126	8.85	170	10.84	－	－
卸売業，小売業	164	11.54	190	12.13	－	－
金融業，保険業	5	0.37	2	0.18	－	－
不動産業，物品賃貸業	497	34.88	566	36.01	－	－
不動産業	494	34.68	563	35.77	－	－
不動産賃貸業・管理業	424	29.78	465	29.58	－	－
不動産取引業等	69	4.90	97	6.19	－	－
物品賃貸業	2	0.20	3	0.24	－	－
医療，福祉その他サービス業	170	11.92	178	11.35	－	－
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
その他（個人）	296	20.76	291	18.53	－	－

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

（単位：億円、％）

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	－	－	－	－	1,509	100.00
製造業	－	－	－	－	53	3.53
農業	－	－	－	－	4	0.29
林業	－	－	－	－	－	－
漁業	－	－	－	－	0	0.03
鉱業	－	－	－	－	2	0.14
建設業	－	－	－	－	77	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	0	0.00
情報通信業	－	－	－	－	1	0.08
運輸業	－	－	－	－	133	8.86
卸売・小売業	－	－	－	－	202	13.41
金融・保険業	－	－	－	－	1	0.08
不動産業	－	－	－	－	563	37.36
不動産賃貸業・管理業	－	－	－	－	466	30.90
不動産取引業等	－	－	－	－	97	6.46
各種サービス業	－	－	－	－	186	12.35
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
その他（個人）	－	－	－	－	282	18.73

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

（単位：億円）

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
香　港	19	△2	△17	22	37
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
台　湾	18	0	△3	18	22
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インド	9	△6	△9	15	18
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インドネシア	2	△0	△0	2	2
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
マレーシア	13	0	△0	13	14
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
シンガポール	6	△1	△0	7	6
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
タイ	5	△0	△1	6	6
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合　計	75	△10	△33	86	108
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

（参　考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

（単位：億円）

	22年3月末					21年9月末			21年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	0	2	0	2	△1	0	2	△3	0	3
その他有価証券	89	32	652	448	358	57	498	440	△562	235	798
株式	127	△44	212	279	151	171	327	155	△84	150	235
債券	79	10	161	146	66	68	148	79	△82	70	153
その他	△117	65	278	22	139	△182	23	205	△395	14	409
うち外国債券	△4	34	157	21	26	△38	21	60	△162	13	176
合計	88	32	654	448	360	56	499	443	△566	236	802

（注）1．時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。
2．「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
3．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
4．変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。

【連結】

（単位：億円）

	22年3月末					21年9月末			21年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	0	2	0	2	△1	0	2	△3	0	3
その他有価証券	95	30	656	456	360	64	507	443	△561	240	801
株式	133	△45	216	288	154	178	336	157	△83	155	239
債券	79	10	161	146	66	68	148	79	△82	70	153
その他	△117	65	278	22	139	△182	23	205	△395	14	409
うち外国債券	△4	34	157	21	26	△38	21	60	△162	13	176
合計	94	31	659	457	363	62	508	445	△564	241	805

（注）1．「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
2．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
3．変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施しておりません。

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたＣＳＲ活動に取組んでおります。

地域密着型金融の推進は、ＣＳＲ活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成 21 年度は以下の成果をあげました。

（１）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の強化

ベンチャー企業向け投資や、ベンチャー企業向けローン・制度融資等に積極的に取組んでまいります。

② 事業再生機能の強化

営業店と本部が連携するなど、ノウハウの共有化をつうじ事業再生スキルを高めてまいります。

③ 事業承継支援機能の強化

「遺言作成サポートサービス」を切り口に遺言信託や、遺産整理業務に積極的に取組んでまいります。

＜平成２１年度の主な成果＞

①創業・新事業支援の強化

〇ベンチャー企業に対する支援として、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金により１１件３３百万円の助成金を交付するとともに、ちばぎんキャピタルによりベンチャー企業向け投資を６件２３６百万円行いました。

〇独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部と業務提携し、専門家の派遣等中小企業のお客さまへの支援を強化しております。

②事業再生機能の強化

〇平成２１年６月に、事業再生を目指す中小企業のお客さまに対し専門的なサポートを行うため、「企業サポート部」を設置しました。同部では、整理回収機構の企業再編ファンドスキームを活用し事業再生支援を行うなど、お客さまの実情に応じた再生支援活動を行っております。

〇５１５先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうち４２先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

③事業承継支援機能の強化

〇遺言信託等「相続関連業務」で１６７件のお申込みをいただきました。

（２）事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを進めてまいります。

＜平成２１年度の主な成果＞

○私募債は８２件１５１億円、シンジケートローンアレンジャーは１０件９５億円取組みました。また、流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）については、平成２１年度に４３件１５億円取組みました。

○無担保・第三者保証人不要の「ちばぎん・ビジネス・ローン」については、平成２１年度に１，６７５件２７７億円取組みました。

○農業事業者のお客さまへの円滑な資金供給を行うため、平成２１年４月より農業信用基金協会保証付融資制度、同年８月より畜産事業者向け制度として家畜飼料特別支援資金の取扱いを開始し、６５件２４億円取組みました。

（３）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

ビジネスマッチング商談会の開催等をつうじ、お客さまの新たなビジネスの創出を支援します。

② 総合金融サービスの提供

リース・コンピュータ・証券など幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めてまいります。

＜平成２１年度の主な成果＞

○平成２１年度は、ビジネスマッチング商談会、セミナーを計１２回開催し、３０８社のお取引先に参加いただきました。

・「第１回千葉県観光ビジネス商談会」を開催し、県内の宿泊施設、レジャー施設、県・市町村の観光協会など３７グループが出展するとともに、国内外の旅行代理店等約５０社と商談を行いました。

・「第１回アグリビジネスセミナー」を開催し、農業事業者、商工事業者１５０名のお客さまに参加いただくなか、農商工連携事業に関する助成金制度や安心・安全な農産物の生産について情報提供を行うとともに、大規模農業生産法人のビジネスモデルの紹介を行いました。

・食に対する消費者の信頼向上を図るために農林水産省が立ち上げた「フード・コミュニケーション・プロジェクト」（ＦＣＰ）の普及を図るため、同手法を使った商談会シートをお客さまが出展する商談会で活用するとともに、食の信頼確保に関する業務格付に参加しました。

・ちばぎん総合研究所会員のお客さまの商品・製品、技術・サービス情報及びビジネスマッチング情報４１４ニーズを冊子「ひまわりニーズＮＡＶＩ２０１０」にまとめ、会員企業の商談・商取引の機会を創出しました。

○地域の皆さまに良質な公共サービスを提供するため、ＰＦＩ案件で６件４２億円の融資に取組みました。

（４）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成２１年度の主な成果＞

○平成２１年１０月に、企業の社会的責任に関する取組みを組織をあげて推進していくため、「ＣＳＲ推進室」を設置しました。
○ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに安心して当行をご利用いただくため、引き続き視覚障がい者対応ＡＴＭの設置やサービス介助士の配置等に取組みましたほか、ちばぎんハートフル株式会社では障がい者雇用の一層の促進を図りました。
○県内３か所の中学校で金融教育の出張授業を行いました。
○ホームページを全面リニューアルし、ホームページ内に、小学校低学年の子供とその親を対象に、「お金の仕組み」や「銀行の仕事」、「地域社会の中での当行の役割」などが学べる「こどもちばぎん塾」を開設しました。
○「千葉県２８大学合同就職セミナー２００９」を開催し、県内に就職を希望する学生に対し、県内の優良中堅・中小企業への就職機会を提供しました。
○「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」（信託財産 総額２億円）を設定し、県内の社会福祉事業者への事業資金の助成を行っていきます。
○富津市鬼泪山でのちばぎんの森（第１・第２）植樹・育樹活動に続き、白子町でちばぎんの森（第３）森林整備活動を開始しました。
○地域の森林資源の循環利用促進と環境の保全活動に貢献するため、千葉県産木材使用住宅を対象とした金利割引制度「ちばの木活用住宅ローン」の取扱いを開始しました。

（ご参考）経営改善支援の取組み状況

５１５先のお取引先の経営改善支援に取組み、４２先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は８．２％となりました。

（単位：先数）

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ
正常先 ①		26,934	35		0	34
要注意先	うちその他要注意先 ②	10,861	471	27	417	440
要注意先	うち要管理先 ③	313	28	9	18	19
破綻懸念先 ④		726	14	4	10	11
実質破綻先 ⑤		416	2	2	0	2
破綻先 ⑥		98	0	0	0	0
小 計（②～⑥の計）		12,414	515	42	445	472
合 計		39,348	550	42	445	506

		経営改善支援 取組み率 ＝α／A	ランクアップ率 ＝β／α	再生計画策定率 ＝δ／α
正常先 ①		0.1%		97.1%
要注意先	うちその他要注意先 ②	4.3%	5.7%	93.4%
要注意先	うち要管理先 ③	8.9%	32.1%	67.9%
破綻懸念先 ④		1.9%	28.6%	78.6%
実質破綻先 ⑤		0.5%	100.0%	100.0%
破綻先 ⑥		0.0%	0.0%	0.0%
小 計（②～⑥の計）		4.1%	8.2%	91.7%
合 計		1.4%	7.6%	92.0%